



ジュピターテレコムにおけるブロードバンドサービスの提供状況

ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会（第2回）参考資料

2020年5月15日

株式会社ジュピターテレコム

今回のヒアリングに際して

ブロードバンドサービスは、新型コロナウイルス対策でのテレワークの活用等からも明らかなように、国民にとって一層必要不可欠な存在になっています。

一方で、ブロードバンドサービスの提供事業者は厳しい競争下にあり、特に固定網の提供事業者は収益増が見込めない中、設備投資負担が重くのしかかっています。ブロードバンドサービスのユニバーサル化に関しては、今後の人口動態や、コンパクトシティ構想などとも整合性のとれたものとなることが肝要と考えます。

ケーブルテレビは地域の難視聴対策から始まり、当社はテレビ及びブロードバンドのサービスを提供していますが、全国を一律にはカバーしておりません。全国で約2千万世帯以上がサービスエリア内に居住していますが、近年はインターネットトラヒックの急激な拡大やテレビ離れなど様々な課題に直面しております。

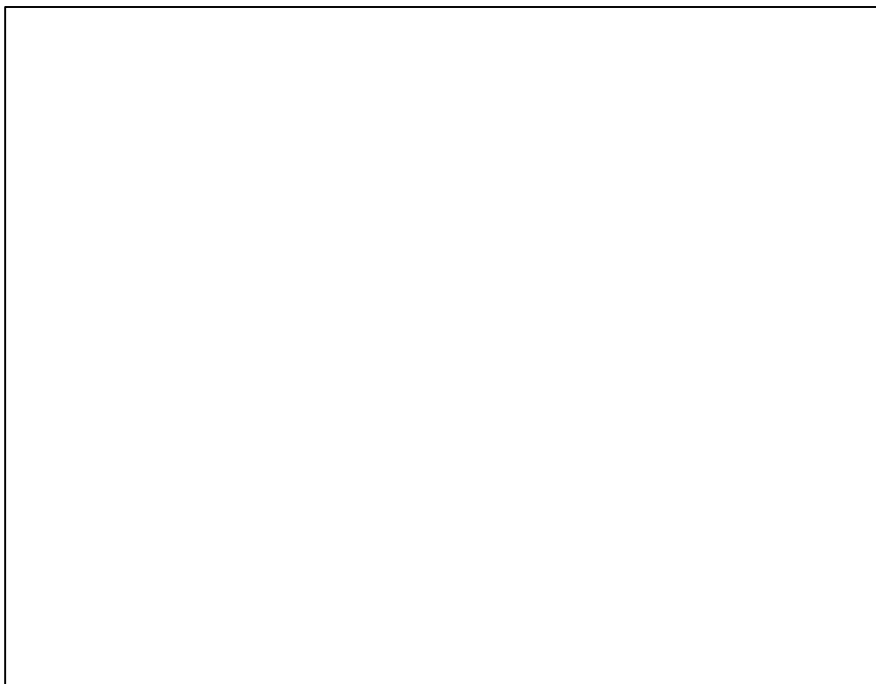
事業者の置かれた様々な状況をご高察いただき、ご検討をお願いします。

① 提供地域（埼玉県・川越市）

ヒアリングの指定6市町のうち、川越市におけるサービス提供地域は以下の通り。

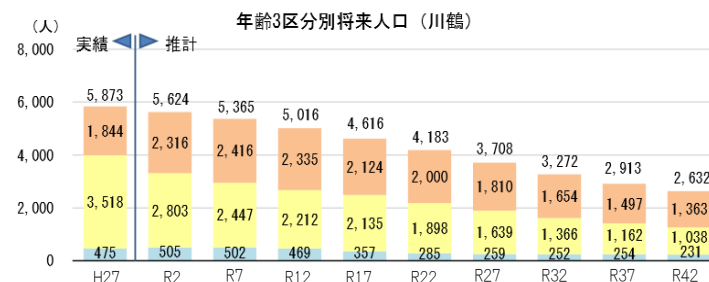
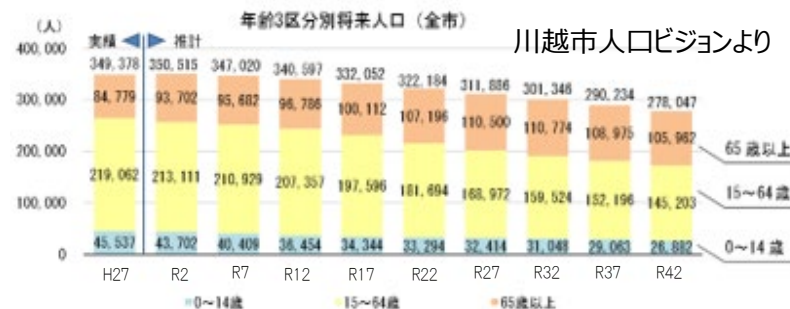
大方をカバーしていますが、未提供地域は田畑・工場地区等の居住者が少ない地区であり、幹線の延長を計っても採算が見込めないエリアの為、サービスを提供していません。

【構成員限り】



赤枠はサービス提供地域。空白部は、公園、ゴルフ場などを含みます。

※ 川越市の規模でも、今後人口減少が予想されています。何らかの支援措置がなければ、エリアの拡大は困難と考えます。



② 料金体系、最大伝送速度等 (川越市の例)

川越市における当社のブロードバンドサービス（固定及び携帯）の料金は以下の通り。

【固定回線】

ランニング費用	インターネット料金 (月額・税別)	
	戸建て	集合住宅
速度別コース		
光 10Gコース	7,960	
光 5Gコース	7,180	
光 1Gコース	6,680	
NET 320Mコース	6,180	3,780
NET 120Mコース	5,680	3,480
NET 40Mコース	4,160	2,560
NET 12Mコース	3,160	3,160

初期費用

内容	戸建て	集合住宅
契約事務手数料	3,000	3,000
工事費 (~320M)	5,000	5,000
工事費 (1G~)	37,500	

【モバイル回線・MVNO】

【携帯】

Aプラン (スマホセット) (月額・税別)			
音声通話 + データ通信	0.5GB	長期タイプ	980
		標準タイプ	1,380
	3GB	長期タイプ	2,980
		標準タイプ	3,680
	10GB	長期タイプ	3,980
		標準タイプ	4,680
	20GB	長期タイプ	4,980
		標準タイプ	5,680

初期費用

契約事務手数料	Aプラン	4,500
---------	------	-------

追加パケット	100MB	200
	500MB	500
	1,000MB	1,000

※Dプランは100MBプランのみ

【SIMカード】

Dプラン (SIMカード) (月額・税別)		
音声通話 + データ通信	3GB	1,600
	5GB	2,100
	7GB	2,600
	10GB	3,100
データ通信のみ	3GB	900
	5GB	1,400
	7GB	1,900
	10GB	2,400

初期費用

契約事務手数料	Dプラン	3,000
---------	------	-------

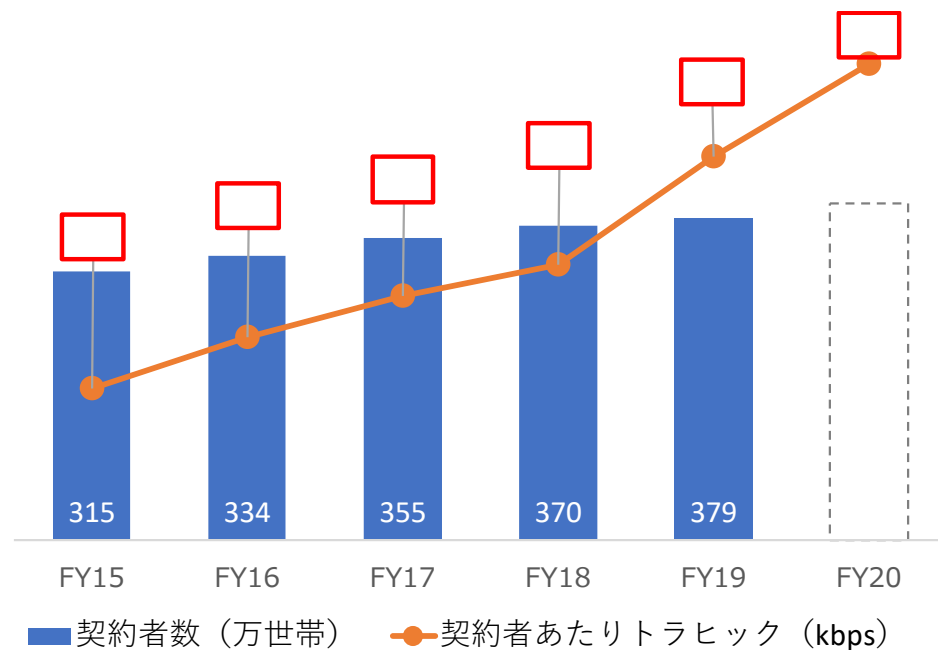
ケーブルテレビは、有料テレビサービス等も合わせて提供することで、インフラ投資コストの回収に充てています。

③ 「加入世帯数と契約者あたりのトラフィック推移」

インターネットサービスのトラフィックは、他の事業者同様に近年大幅に増加し、設備投資負担が大きくなっています。一方、固定ブロードバンド市場はほぼ飽和し収益の伸びは鈍化しています。5Gの時代には、固定ブロードバンド事業者間のみならず、携帯事業者との競争も加速すると考えています。

トラフィック増大の最大の要因は映像サービスですが、コンテンツ事業者はコスト負担をしていません。総務省の中立性の議論ではコンテンツ事業者もステークホルダーと確認されており、今後のブロードバンドサービスのコストを誰が負担するべきかについては、ネットワーク中立性も踏まえた視点での検討を期待します。

契約者数と契約者あたりの年間最大トラフィック推移



ISPとコンテンツ事業者の構図



④ 通信品質・安全性・信頼性対策に関して

通信品質に関する自社基準

当社は、ケーブルテレビの世界的標準であるDOCSISを採用し、国際規格に準拠したものとなっています。なお、ネットワークの高品質化に日夜努めており、DOCSIS2.0→3.0→3.1と高規格化を図っています。

<参考 DOCSIS規格>

基本仕様

	DOCSIS2.0	DOCSIS3.0	DOCSIS3.1
仕様策定期間	2001	2006	2013
概要	・上り伝送速度の向上	・伝送速度の大幅な向上 ・チャンネルボンディングの採用 ・IPv6への対応	・伝送速度の向上 ・OFDMのサポート ・使用周波数帯の拡張
下り伝送最大速度	40 Mbps	1 Gbps	10 Gbps
上り伝送最大速度	30 Mbps	200 Mbps	1-2 Gbps

* 上記数値はDOCSISの最大規格値であり、実効速度は利用可能な帯域の状況により異なります。

ブロードバンドサービスにおいて安全・信頼性対策として課している措置

当社の幹線網はループ化を完了し、信頼性を向上させております。

(固定ブロードバンドのアクセス網の2重化は、当社に限らずコスト面から困難と考えます。)

停電時においても、センター設備（HE）では48時間の稼働が可能な体制をとっております。

おわりに

- 当社のようなケーブルテレビ事業者は、難視聴対策のために設置した幹線を光化・アップグレードし、通信サービスも併せて提供することで顧客ニーズに応じてきております。ブロードバンドサービスの議論においては、各事業者のサービスや経営実態も考慮いただき、「通信」「放送」を分離させることなく、統合的な視点での議論をお願いします。
- また、事務局資料にも「限られた資源の集中的・効率的な利用で持続可能な都市・社会を実現」※1と、コンパクトシティ構想等も掲げられておりますが、負担論については他のインフラも念頭に、国の政策として一貫性のある議論をお願いしたいと考えます。



図出典：国土交通省
「国土のグランドデザイン2050」

※1 国土交通省 第2回 コンパクトシティ形成支援チーム会議 配布資料より
総務省 第1回 ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会 事務局資料より

おわりに

- 平成の大合併や、コンパクトシティの構想にみられるよう、地方都市の周辺部には自治体のサービスですら課題を抱える例もあり、合併による自治体サービスの低下も報告されています※1。新たにブロードバンドサービスの提供を義務化する際には、自治体サービス等との整合性のある制度設計がなされるべきで、民間事業者に一方的に負担を求めることは適切ではありません。
- また、固定ブロードバンドの新たな提供には、光ファイバ網の整備が必要で多額の敷設コストを必要としますが、一方で既に人口カバー率が99.99%※2にも達する携帯電話（無線）によるブロードバンドサービスは、今や固定網に匹敵する性能を持っており、費用対効果や既存アクセス網の有効活用の観点からは、固定網に限定せずユニバーサルサービスを検討することが適切であると考えています。

※1 全国町村会 「平成の合併」をめぐる実態と評価より

※2 総務省 第1回 ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会 事務局資料より

ご清聴ありがとうございました。